

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	石川県
② 関係市町村の名称	金沢市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	産業技術総合研究所 北陸センターの設置
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<p>地場産業振興ゾーン(石川県金沢市 鞍月2丁目1番地)                  土地 80,000㎡                  建物 35,500㎡                  東京-金沢間:約2時間30分 金沢駅より約20分</p> <p>※このほか、希望に応じて好適地を探し、紹介できるよう対応</p>
<p>⑤ 誘致の必要性・効果                  ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。                  ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。                  当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保                  当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b>                  ①いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)の基本目標の一つである「多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出」を達成するための具体的施策の一つとして、「炭素繊維複合材料等の次世代産業の創出」を掲げている。</p> <p>②県内企業の研究開発ニーズに技術シーズを持つ産総研という橋渡し機能の窓口が誘致できれば、研究開発の促進に繋がる可能性があり、次世代産業の創出が加速することが期待される。</p> <p>③特に炭素繊維複合材料分野については、新たに本県に設置されることにより、国からも高い評価を受けている本県の炭素繊維複合材料の研究開発の拠点であるICC(革新複合材料研究開発センター)との研究者間の交流や、互いの強みとなるそれぞれの研究分野で連携するなどのシナジー効果も見込まれ、同分野の一大加工・生産拠点の形成に弾みがつく。</p> <p><b>イ 国の機関としての機能確保</b>                  ④地方拠点の新設を要望するものであるため、産総研の機能の確保については問題ないと思われる。むしろ、本県においては企業の新製品・新技術開発のニーズが高く(1,000社アンケートより)、橋渡しの窓口が身近に設置されることにより、産総研にとってこれまで関係の薄かった技術力の高い北陸の企業との連携が容易となり、企業との研究開発の促進が期待される(資金獲得の効果も見込まれる)。</p> <p>⑤特に炭素繊維分野においては、機械と繊維産業の集積という本県の特徴を生かせる分野として、平成21年に「いしかわ炭素繊維クラスター」を立ち上げ、現在、100社を超える企業が参画している。</p> <p>⑥また、昨年6月に開設したICCでは、航空機や自動車向けの部材から、橋梁や建築等の社会インフラまで、炭素繊維の広範な活用を目指した研究開発が本格的にスタートしている。</p> <p>⑦さらに、昨年11月には、成形・加工などの川中企業が集積する北陸地域と、自動車や航空機などの川下企業が集積する東海地域とが連携し、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を立ち上げており、県内企業のみならず、北陸・東海地域の企業等との研究開発も促進され、今後さらに研究や事業化が加速することが期待されている。</p> <p>⑧なお、この炭素繊維分野の取り組みを含む「北陸産業競争力強化戦略」が本年1月、地域の取り組みを国が集中的に支援する地域再生計画の第1号として認定されている。</p> <p>⑨このほか、県としても、全国最大規模となる300億円の「いしかわ次世代産業創造ファンド」を平成22年から設置しており(H26年に拡充)、その運用益で企業の研究開発を支援する体制があり、炭素繊維分野の研究にとって好適地である。</p> <p>※ICC(革新複合材料研究開発センター):金沢工業大学の研究所で、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム」により、炭素繊維複合材料の連続成形やバイオ原料の開発など優れた素材開発にテーマに、素材開発から製品化までを行っている。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p><b>ア 施設の確保等</b>                  ○移転に際して必要となる未利用地については好適地を優先的に提供できるよう対応を検討</p> <p>→予定地想定:産業振興ゾーンの空き用地など                  産業振興ゾーン(金沢市)では、県の工業試験場や、石川産業創出支援機構などが存在する、本県の産業振興の活動拠点であり、企業からの様々な相談、委託研究などに対応している。また、隣接する白山市には、ICCなど大型研究開発拠点も存在している。</p> <p><b>イ 職員の居住環境の確保への協力</b>                  ○職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討する。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	<p>○当該機関の設置は、金沢市の地方創生の方向性に合致し、有効なものと考えている。</p> <p>○金沢市としても、当該機関の設置に向けて、必要な協力をしてまいります。</p>
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	企画課長兼いしかわ創生推進室課長 柚森 直弘 / 産業政策課長 石山 裕二
電話番号(直通)	076-225-1310 / 076-225-1510
電子メールアドレス	yumori@pref.ishikawa.lg.jp / yishiyam@pref.ishikawa.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	企画課いしかわ創生推進室 主任主事 西崎 穂 / 産業政策課 専門員 山森 博司
電話番号(直通)	076-225-1313 / 076-225-1513
電子メールアドレス	minorori@pref.ishikawa.lg.jp / hiroshi@pref.ishikawa.lg.jp

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	石川県						
② 関係市町村の名称	能美市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	情報通信研究機構 本部の移転 [東京都小金井市]						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	いしかわサイエンスパーク(石川県能美市地内(手取川扇状地に隣接する低丘陵地)) 総面積 約175ha 東京ー金沢間:約2時間30分 金沢駅より約1時間						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p><b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b>          ○いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)の基本目標の一つである「多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出」を達成するための基本的方向の一つとして、「新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化」を掲げている。当機関の誘致により、能美市のサイエンスパークに立地している北陸StarBED技術センターとの連携が強化され、県内企業や研究機関等がより速やかに利用でき、当機関との共同研究の更なる促進やネットワークセキュリティ分野の新技術・新製品の開発が期待され、そのことによる雇用の場の確保や、社会増減の改善が期待できる。</p> <p>○北陸StarBED技術センターに隣接する北陸先端科学技術大学院大学において現在下記の連携がなされており、更なる連携強化の可能性が見込まれる。          ・NICTの招へい研究員が勤務しており、サイバーセキュリティ等に関する最先端の研究を進めている。          ・情報通信研究機構と連携した超高速通信をテーマにした連携講座を開設している。          ・情報ネットワークや情報セキュリティ分野などを研究する情報科学研究科に66名の教員や研究員が多数勤務している。          ・同大学と企業との産学官連携促進を目的とする産学官連携総合推進センターがあり、企業との共同研究・受託研究等に北陸StarBED技術センターを活用している。</p> <p>○北陸StarBED技術センターを活用し、ネットワークセキュリティ製品を開発・販売するに至った県内IT企業もある。</p> <p>○サイエンスパークにはNICTが保有するネットワーク基盤「JGN-X」のアクセスポイントもあり、ネットワーク研究開発環境に優位性がある。</p> <p><b>イ 国の機関としての機能確保</b>          ○NICTの主な業務であるネットワークに関する研究については、場所を問わないものであることから東京に立地していなければいけない理由は無く、本県へ移転した場合でもその機能を確保できる。          ・NICT本部の下記の研究部門が北陸StarBED技術センターを活用している。          ネットワーク研究本部、ネットワークセキュリティ研究所、サイバー攻撃総合研究センター、ソーシャルICT推進研究センター</p> <p>○NICTのサイバーセキュリティ等に関する最先端の研究分野で連携している北陸先端科学技術大学院大学と隣接することにより、さらなる連携強化が期待される。</p> <p>○利便性に優れたアクセス環境が存在          ・北陸新幹線金沢開業、小松空港</p> <p>○サイエンスパークが立地している能美市は、住みよさランキング2015で3位になるなど、全国トップクラスの住みやすい場所。</p>						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p><b>ア 施設の確保等</b>          ○移転に際して必要となる未利用地については好適地を優先的に提供できるよう対応を検討          →予定地想定          ・北陸StarBED技術センターに隣接した研究所用地(造成済)          (10,000㎡ー平面地9,600㎡、法面400㎡)のうち適所          ・北陸StarBED技術センター周辺の研究所用地(未造成)          (259,100㎡ー平面地219,300㎡、法面39,800㎡)のうち適所          ・北陸StarBED技術センター周辺の研究開発用施設(クリエイトラボ)の未利用スペース(865㎡)のうち適所</p> <p><b>イ 職員の居住環境確保への協力</b>          ○職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討</p>						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。							
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	<p>○当該機関の設置は、能美市の地方創生の方向性に合致し、有効なものと考えている。</p> <p>○能美市としても、当該機関の設置に向けて、必要な協力をしてまいりたい。</p>						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>企画課長兼いしかわ創生推進室課長 柚森 直弘 / 産業政策課長 石山 裕二</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>076-225-1310 / 076-225-1510</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>yumori@pref.ishikawa.lg.jp / yishiyam@pref.ishikawa.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	企画課長兼いしかわ創生推進室課長 柚森 直弘 / 産業政策課長 石山 裕二	電話番号(直通)	076-225-1310 / 076-225-1510	電子メールアドレス	yumori@pref.ishikawa.lg.jp / yishiyam@pref.ishikawa.lg.jp
職名・氏名	企画課長兼いしかわ創生推進室課長 柚森 直弘 / 産業政策課長 石山 裕二						
電話番号(直通)	076-225-1310 / 076-225-1510						
電子メールアドレス	yumori@pref.ishikawa.lg.jp / yishiyam@pref.ishikawa.lg.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>企画課いしかわ創生推進室 主任主事 西崎 穂 / 産業政策課 課長補佐 四柳 明人</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>076-225-1313 / 076-225-1519</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>minorin@pref.ishikawa.lg.jp / yotsu@pref.ishikawa.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	企画課いしかわ創生推進室 主任主事 西崎 穂 / 産業政策課 課長補佐 四柳 明人	電話番号(直通)	076-225-1313 / 076-225-1519	電子メールアドレス	minorin@pref.ishikawa.lg.jp / yotsu@pref.ishikawa.lg.jp
職名・氏名	企画課いしかわ創生推進室 主任主事 西崎 穂 / 産業政策課 課長補佐 四柳 明人						
電話番号(直通)	076-225-1313 / 076-225-1519						
電子メールアドレス	minorin@pref.ishikawa.lg.jp / yotsu@pref.ishikawa.lg.jp						

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	石川県
② 関係市町村の名称	金沢市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	東京国立近代美術館工芸館(「独」国立美術館)の移転 [東京都千代田区]
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	兼六園周辺文化の森周辺 ・住所:金沢市出羽町、広坂周辺(別添資料参照) ・特徴:県立美術館やいしかわ赤レンガミュージアムなどの文化施設や歴史的建造物が集中 ・交通アクセス:金沢市の都心部に位置し、金沢駅から金沢市郊外からも公共バスによるアクセスが容易
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p><b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b> ○本県は、能楽や邦楽、伝統工芸、茶道など藩政期以来培われてきた加賀百万石の伝統文化が今も息つき、全国でも、茶道・華道をたしなむ人の割合や県民の美術に対する関心が高く、オーケストラ・アンサンブル金沢に代表される新たな文化も含め、様々な文化が生活の中に浸透している。新たに「いしかわ文化振興条例」を制定し、全国最大規模となる120億円の「いしかわ県民文化振興基金」を創設し、本県文化の更なる発展と裾野の拡大に向けて取り組んでいる。</p> <p>○特に伝統工芸については、輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼、金沢箔など国指定10品目を含む全36品目の伝統的工芸品を有し、質・量ともに「工芸王国石川」と云われている。 →日本工芸伝統工芸展入選者数 14年連続全国1位(65.6人/100万人) ・日展入選者数 23年連続全国1位(69.0人/100万人) ・人間国宝(工芸技術保持者)数 全国第1位(7.76人/100万人) ・国指定伝統的工芸品生産額 全国第4位(262億円)</p> <p>○いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)では、基本目標の一つ「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」を達成するため、具体的な施策として「石川の優れた文化の活用と継承・発展」を掲げ、本県の豊かな文化という強みを活用した交流人口の拡大を目指している。平成27年3月、東京・金沢間2時間28分という圧倒的な速達性と大量輸送機能を兼ね備えた北陸新幹線が金沢まで開業し、本県を訪れる観光客の数も大幅に伸びており、リピーター確保のためにも、更なる魅力の向上を図る必要がある。</p> <p>○県都・金沢の中心であり、全国を代表する観光地である兼六園の周辺には、金沢城公園、県立美術館、しいのき迎賓館、いしかわ赤レンガミュージアム、21世紀美術館など多くの文化施設や歴史的建造物が集積し、全国有数の文化ゾーン「兼六園周辺文化の森」として親しまれており、東京国立近代美術館工芸館の同地域への移転は、更なる魅力の向上と大きな相乗効果に繋がる。</p> <p>○また、県立美術館の収蔵する輪島塗・九谷焼など本県ゆかりの質の高い美術工芸品と、石川伝統産業工芸館の現代の暮らしに生きる伝統工芸品に加え、東京国立近代美術館工芸館の有する明治以降の日本・海外の最高峰の美術工芸品を一堂に観覧できることとなり、石川県内の伝統工芸の見学・体験施設との相乗効果により、全国・海外から多くの観光客の来県、交流人口の拡大や、一流の作品に触れることによる工芸家の質の向上にも繋がる。</p> <p><b>イ 国の機関としての機能確保</b> ○北陸新幹線の金沢開業により観光客が増加する中、「兼六園周辺文化の森」に集積している文化施設や歴史的建造物は、東京に立地する工芸館の年間入館者数(約8万人程度)を大きく上回る集客を誇り、それらの施設の相乗効果により入館者数の増加が期待される。 →主な施設の来場者数 兼六園:約170万人、金沢城公園:約100万人、県立美術館:約50万人、 金沢21世紀美術館:約150万人</p> <p>○「工芸館」のイメージにふさわしい、金沢の都心部の歴史・文化の集積地に立地することは、工芸館自体のイメージアップ及び宣伝効果にもつながり、工芸の一大集積地として世界に発信することで、海外客の増加も期待され、日本全体としてのプラスの効果にも繋がる。</p> <p>○現在、国立の美術館が無い日本海側への移転により、国による更なる美術文化の発信が強化され、文化に親しむ環境が提供されるとともに、震災等が生じた場合において、文化財の保護という観点からリスク分散につながる。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p><b>ア 施設の確保等</b> ○移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討</p> <p><b>イ 職員の居住環境確保への協力</b> ○職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	○当該機関の移転は、金沢市の地方創生の方向性に合致し、有効なものと考えている。  ○金沢市としても、当該機関の移転に向けて、必要な協力をしてまいりたい。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	企画課長兼いしかわ創生推進室課長 柚森 直弘 / 文化振興課長 酒井 雅洋
電話番号(直通)	076-225-1310 / 076-225-1370
電子メールアドレス	yumori@pref.ishikawa.lg.jp / m-sakai@pref.ishikawa.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	企画課いしかわ創生推進室 主任主事 西崎 穂 / 文化振興課 課長補佐 梅本 賢一郎
電話番号(直通)	076-225-1313 / 076-225-1371
電子メールアドレス	minor@pref.ishikawa.lg.jp / ume@pref.ishikawa.lg.jp

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

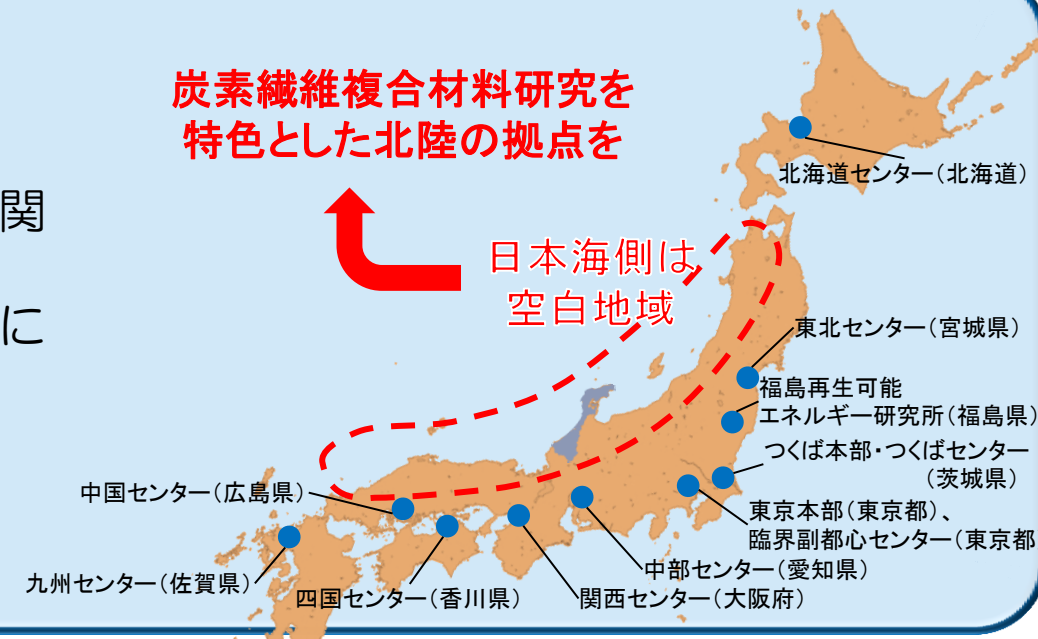
※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

<p><b>① 道府県等の提案団体の名称</b></p>	<p>石川県</p>
<p><b>② 関係市町村の名称</b></p>	<p>金沢市</p>
<p><b>③ 誘致を希望する政府関係機関の名称</b> ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。</p>	<p>農林水産研修所 本所の移転 [東京都八王子市]</p>
<p><b>④ 誘致先の予定地</b> ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。</p>	<p>石川県農林総合研究センター農業試験場内への移転を軸に検討 (施設概要) 住 所: 石川県金沢市才田町戊295-1 敷 地 面 積: 43.5ha(施設用地: 6.2ha、試験圃場22.5ha) 交通アクセス: ①JR「金沢駅」からタクシー約20分 ②IRいしかわ鉄道「森本駅」下車後、JRバス「農業試験場行」又はタクシー約10分</p> <p>※このほか、希望に応じて好適地を探し、紹介できるよう対応</p>
<p><b>⑤ 誘致の必要性・効果</b> ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること</b> ○本県は、日本列島のほぼ中央に位置し、石川の地を北限・南限とする農林水産物(北限: みかん・たけのこ・アカイカ、南限: りんご・サク・マス)も存在するなど多種多様な農林水産物が生産されているほか、ルビーロマン(ぶどう)やエアリーフロラ(フリージア)、のとまり(原木しいたけ)など、他県にはない優れた品質や特長を有する農林水産物がある。 ○また、加賀の大区画ほ場や、能登の中山間地域の棚田など、地域によって多様な形態の農業生産が行われている。特に「能登の里山里海」は世界農業遺産に日本で初めて認定され、里山地域における生業づくり等の取組を進めている。 ○さらには、参加から定着までの一貫した総合支援を行う「農業参入総合支援プログラム」を創設するなど、新たな担い手となる企業や農業法人などを地域内外から積極的に呼び込む取組を進めている。 ○いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)における基本目標の一つ「農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興」を達成するための一つの方向である。直播栽培と耕起から播種までを一台で行う多機能ブルドーザを組み合わせること等による更なる低コストの水稻生産モデルづくり、未利用となっている間伐材等をチップ化しバイオマス燃料として活用するモデルプロジェクトなどの他産業との連携による農林業の収益性の向上の取り組みや、企業等の農業参入支援、里山里海地域における生業の創出などを推進することとしており、これらの事例と連携した研修への県・市町・関係団体職員の参加により、職員の資質の向上、底上げ、ひいては本県農林水産業の活性化が期待できる。 ○また、いしかわ創生総合戦略(中間とりまとめ案)において、東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくることを基本的な考え方に据えており、移転により全国から研修生が来県し、交流人口の増加が図られることで実現する。</p> <p><b>イ 国の機関としての機能確保</b> ○本県は多様な農林水産業や、他産業との連携による先進的な取り組みなど、農林水産業に関する研修素材が豊富にあり、移転により、これらを題材とした幅広い内容の現地研修の企画・立案が可能となり、研修機能の確保及び強化が図られる。 ○また、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業により、東京、大阪、名古屋の三大都市圏いずれからも2時間半の時間距離となっており、新幹線や小松・のと里山空港などを利用して全国の都道府県からアクセスできる環境が整えられているほか、のと里山海道など県内の充実した交通網により、研修所、研修地間の移動も円滑に行えることから、国の研修機関としての機能を確保できる。</p>
<p><b>⑥ 誘致のための条件整備の案</b> ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p><b>ア 施設の確保等</b> ○移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討 石川県農林総合研究センター農業試験場内への移転を軸に検討 隣接する農業試験場やその他県内の研究施設(林業試験場、砂丘地農業研究センター、水産総合センターなど)を研修に活用可 <b>イ 職員の居住環境確保への協力</b> ○職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討</p>
<p><b>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</b> ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	
<p><b>⑧ 関係する市町村の意見等</b> ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>○当該機関の移転は、金沢市の地方創生の方向性に合致し、有効なものと考えている。 ○金沢市としても、当該機関の移転に向けて、必要な協力をしてまいりたい。</p>
<p><b>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</b></p>	<p>職名・氏名 企画課長兼いしかわ創生推進室課長 柚森 直弘 / 農業政策課長 清水 正雄 電話番号(直通) 076-225-1310 / 076-225-1610 電子メールアドレス yumori@pref.shikawa.lg.jp / mshimizu@pref.shikawa.lg.jp</p>
<p><b>⑩ 道府県等の担当団体の担当者</b> ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	<p>職名・氏名 企画課いしかわ創生推進室 主任主事 西崎 穂 / 農林水産部企画調整室 専門員 小林 正人 電話番号(直通) 076-225-1313 / 076-225-1612 電子メールアドレス minor@pref.shikawa.lg.jp / m-koba@pref.shikawa.lg.jp</p>

# (独)産業技術総合研究所の北陸センター設置について

## 【概要】

- 産業技術総合研究所は、我が国最大級の公的研究機関として、日本の産業や社会に役立つ技術の創出とその実用化や、革新的な技術シーズを事業化に繋げるための「橋渡し」機能を担う機関
- 全国10か所に拠点が設置されているが、本州の日本海側にはない
- 地域拠点は、企業からの技術相談、委託研究、共同研究などでの連携に応じる重要な窓口
- 炭素繊維複合材料の研究を特色とした、産業技術総合研究所の北陸における地域拠点（北陸センター）の設置を提案する



## 移転における本県の強み

- 本県の炭素繊維分野の取組みが国から高い評価  
内閣府から改正地域再生法による第1号の計画認定
- 「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」に参画  
材料加工など川中企業の集積する北陸地域と川下企業の集積する東海地域が連携し、炭素繊維分野の一大生産・加工地域の形成を推進
- 炭素繊維分野の大型研究開発拠点である革新複合材研究開発センター（ICC）の設置  
国の「革新的イノベーション創出プログラム」における日本海側唯一の研究開発拠点であり、9年間で約100億円の支援を得て整備
- 産学官の連携  
地域独自では全国最大規模となる300億円の「いしかわ次世代産業創造ファンド」により、産学官が連携した研究開発を支援
- 利便性に優れたアクセス環境  
北陸新幹線金沢開業、小松・のと里山空港

## 移転候補地

- 産業振興ゾーン内（金沢市）などを軸に検討

## 移転による効果

### 【国・産業技術総合研究所のメリット】

- 空白地域であった北陸地域における拠点の新設により、これまで関係の薄かった、技術力の高い北陸の企業との連携が容易となり、企業との研究開発が促進することが期待される。（資金獲得の効果も見込まれる。）
- 特に炭素繊維分野においては、ICCとの連携により、県内企業のみならず、北陸・東海地域の企業等との研究開発も促進され、研究や事業化が加速することが期待される。

### 【本県のメリット】

- 本県に集積するモノづくり企業の新製品・新技術開発のニーズが高く、橋渡しの窓口が身近に設置されることで研究開発が促進。  
→県内企業1,000社を対象としたアンケート結果（H25）  
本県に集積するモノづくり企業のニーズで最も高いのは、  
新製品・新技術の開発
- 特に炭素繊維分野においては、本県のICCとのシナジー効果も見込まれると同時に、専門人材の集積も期待でき、同分野の一大加工・生産拠点の形成に弾みがつく。

## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討

# (独)情報通信研究機構 (NICT) 本部の移転について

## 【概要】

- 情報通信研究機構は、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、豊かで安心・安全な社会の実現や我が国の経済成長の原動力である情報通信技術 (ICT) の研究開発を推進するとともに、情報通信事業の振興業務を行う機関
- 情報通信研究機構の本部機能の移転を提案する。



## 移転における本県の強み

- NICTが保有する大規模ネットワーク研究施設である「北陸StarBED技術センター」が能美市のいしかわサイエンスパーク内に立地  
→前身から数えると10年以上本県に研究開発拠点が設置

### ※北陸StarBED技術センター

数百万台規模のサーバや通信機器による世界最大規模のネットワークやサイバーセキュリティ等の実証実験施設



(北陸StarBED技術センター)

- 北陸先端科学技術大学院大学の設置  
NICTとサイバーセキュリティ等に関する最先端の研究分野で連携
- 利便性に優れたアクセス環境  
北陸新幹線金沢開業、小松・のと里山空港

## 移転候補地

- いしかわサイエンスパーク内 (能美市) への移転
  - ・北陸先端科学技術大学院大学が隣接
  - ・NICTが保有する研究用の専用回線のネットワーク基盤「JGN-X」のアクセスポイントが存在

## 移転による効果

### 【国・情報通信研究機構本部のメリット】

- サイバーセキュリティ等に関する最先端の研究分野で連携している北陸先端科学技術大学院大学と隣接することにより、更なる連携強化が期待される。

### 【本県のメリット】

- 県内企業や県内大学との連携が強化され、共同研究の更なる促進が期待される。
- ネットワークセキュリティ分野においては、新技術・新製品開発の更なる促進が期待される。

北陸先端科学技術大学院大学



NICTから受託したサイバーセキュリティやネットワークに関する最先端の研究を実施

北陸StarBED技術センター



## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討

# (独)国立美術館の東京国立近代美術館工芸館の移転について

## 【概要】

- 東京国立近代美術館工芸館は、陶磁器、漆工、木工、竹工、染織、金工など近現代の工芸作品等を展示紹介する東京国立近代美術館の分館として開館。  
(独立行政法人国立美術館が運営)
- 明治以降の日本と外国の工芸作品など総数約3,300点が収蔵されており、特に多様な展開を見せた戦後の作品に重点がおかれているが、なかでも人間国宝の工芸家の作品について、極めて充実した内容となっている。
- 東京国立近代美術館工芸館の移転を提案する。



## 移転における本県の強み

### ○工芸王国・石川、豊かな文化の土壌

- ・日本伝統工芸展入選者数 14年連続全国第1位 (65.5人/100万人:H26)
- ・日展入選者数 23年連続全国第1位 (69.0人/100万人:H26)
- ・人間国宝(工芸技術保持者)数 全国第1位 (7.76人/100万人:H26)
- ・国指定伝統的工芸品生産額 全国第4位 (262億円:H24)

### ○文化振興に注力

いしかわ文化振興条例の制定及び全国最大120億円で創設した「いしかわ県民文化振興基金」による支援など

### ○利便性に優れたアクセス環境

- ・北陸新幹線金沢開業(伝統工芸品で彩られた金沢駅)
- ・小松・のと里山空港



新幹線金沢駅待合室「百工の間」の壁面には、30品目236点の伝統工芸品が納められている



加賀友禅



九谷焼



輪島塗

## 移転候補地

- 兼六園周辺文化の森(金沢市)周辺を軸に検討
  - ・美術館や博物館など文化施設が集中



兼六園

## 移転による効果

### 【国・(独)国立美術館のメリット】

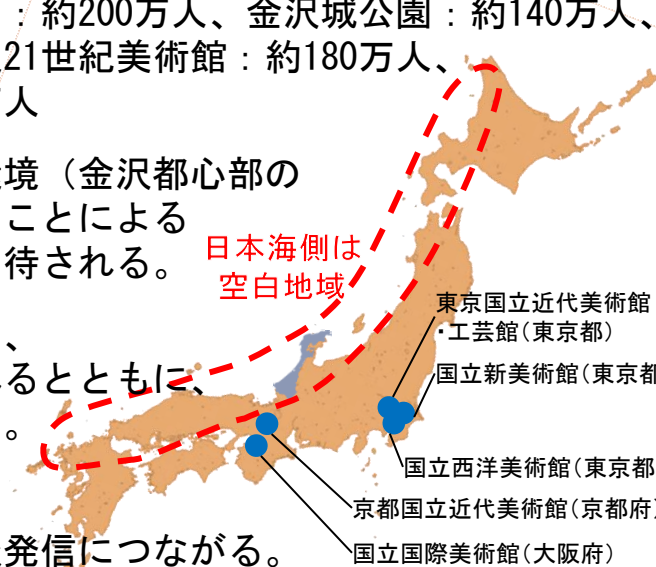
- 兼六園周辺文化の森の各施設との相乗効果による入館者数(現在約8万人)の増加が期待される。  
→(主な施設の来場者数)兼六園:約200万人、金沢城公園:約140万人、県立美術館:約40万人、金沢21世紀美術館:約180万人、県立伝統産業工芸館:約10万人

- 工芸館のイメージにふさわしい環境(金沢都心部の歴史・文化の集積地)に立地することによるイメージアップ及び宣伝効果が期待される。

- 国立の美術館は日本海側にはなく、更なる美術文化の発信が強化されるとともに、震災等へのリスク分散につながる。

### 【本県のメリット】

- 本県の工芸の更なる発展及び情報発信につながる。
- 県立美術館(本県ゆかりの質の高い美術工芸品を収蔵)等との連携による相乗効果が期待される。
- 全国から観光客等が来県することにより、交流人口の拡大が図られる。



## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討

# 農林水産研修所（本所）の移転について

## 【概要】

- 農林水産研修所は、農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体職員に対して、その職務に必要な研修を行う機関
- 現在、座学的な研修を実施している本所（八王子市）の移転及び機能強化（現地研修）を提案する



## 移転における本県の強み

### ○多様な農林水産業

- ・日本のほぼ中央に位置し北方から南方の様々な作物を生産  
→ 例：みかんの北限、りんごの南限
- ・加賀の大区画ほ場、能登の中山間地域の棚田などで多様な農業生産
- ・他県にはない特長を持った農林水産物が多数



ルビーロマン

### ○農林分野の先進的な取組事例

- ・他産業との連携による収益性向上の取り組み
- ・企業等の農業参入に向け、農地の斡旋から人材確保、経営支援を一貫して行う「農業参入総合支援プログラム」
- ・日本で最初に世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」における生業の創出等



エアリーフローラ

### ○利便性に優れたアクセス環境

- ・北陸新幹線金沢開業、小松・のと里山空港
- ・3大都市圏からいずれも約2時間半の時間距離
- ・「のと里山海道」など充実した交通網により県内の移動が円滑

## 移転による効果

### 【国のメリット】

- 本県は他県にはない、多様な農林水産業、先進的な取組事例など研修素材が豊富にあり、県内での現地研修により、研修機能の強化が図られる。

### 【本県のメリット】

- 県・市町・JA等関係団体職員の研修への受講増加が見込まれ、職員資質の向上、底上げ、ひいては本県農林水産業の活性化が期待できる。

- 全国から研修生が来県することにより交流人口の増加が図られる。



コマツ等と開発中の多機能ブル



白米千枚田

## 移転候補地

- 石川県農林総合研究センター農業試験場内(金沢市)への移転を軸に検討
- 隣接する農業試験場やその他県内の研究施設(林業試験場、砂丘地農業研究センター、水産総合センターなど)を研修に活用可

## 条件整備の案

- 移転に必要な未利用地などは、適地を優先的に提供できるよう対応を検討
- 職員の居住環境の確保に関して、生活支援の相談等への対応を検討